



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	773,976	4.8	10,423	△2.6	11,285	279.3	2,387	2.2
2021年3月期第3四半期	738,867	△5.8	10,697	△51.1	2,975	△85.4	2,336	△77.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 14,101百万円( 27.5%) 2021年3月期第3四半期 11,057百万円( △15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	20.67	—
2021年3月期第3四半期	20.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,598,748	430,603	26.2
2021年3月期	1,547,326	424,721	26.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 419,133百万円 2021年3月期 412,368百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	2.2	14,000	△27.2	14,000	14.0	1,000	△68.7	8.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想値は当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	116,254,892株	2021年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	719,687株	2021年3月期	750,237株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	115,523,110株	2021年3月期3Q	115,508,898株

※ 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。  
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、持ち直しの動きが続いており、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあります。先行きにつきましては、経済活動の正常化が進むことが期待される一方、新たな変異株により感染が急速に再拡大するなど、なお不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2030年に目指す姿とその達成に向けた経営課題を明らかにしたガイドラインである「2030ビジョン」を策定しました。『木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として持続的な成長を遂げる』を目指す姿として「成長事業への経営資源のシフト」、「CO<sub>2</sub>削減、環境課題等の社会情勢激変への対応」を基本方針としています。また、その実現に向けた前半の5年間（2021～2025年度）に実行する計画として「中期経営計画2025」を策定しました。『事業構造転換の加速』を基本戦略に掲げ、「成長事業への経営資源シフト」、「新規事業の戦力化加速」、「基盤事業の競争力強化」の3つを重点課題に取り組んでいきます。

当第3四半期連結累計期間におきましては、特にグラフィック用紙の需要減少への対応として、釧路工場の紙・パルプ事業からの撤退を計画通り完了しました。また、新たに2022年5月末をもって石巻工場N6抄紙機を停機することを決定しました。

連結業績につきましては、売上高は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に伴い前第1四半期において主に印刷用紙の需要が大幅に落ち込んだ反動や、2020年4月末の豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けなどにより、対前年同期で増収となりました。一方、営業利益は、前第3四半期連結累計期間において豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けに係る印紙税など一過性の取得関連費用5,924百万円の計上はあったものの、世界的な原燃料価格の高騰などの影響を受けて、対前年同期で減益となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	773,976百万円	(前年同期比 4.8%増)
連結営業利益	10,423百万円	(前年同期比 2.6%減)
連結経常利益	11,285百万円	(前年同期比 279.3%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,387百万円	(前年同期比 2.2%増)

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

## (紙・板紙事業)

売上高	396,037百万円	(前年同期比 6.0%減)
営業損失	2,221百万円	(前年同期は営業損失170百万円)

新聞用紙は、発行部数の減少に加え、2021年2月の福島県沖を震源とする地震の影響で岩沼工場の抄紙機の一部が操業を停止したことにより、国内販売数量は前年同期を下回りました。印刷用紙は、前第1四半期に需要が大きく落ち込んだ反動により、国内販売数量は前年同期を上回りました。

板紙は、工業製品向けなどの需要の回復に加え、加工食品や通販・宅配向けなどが堅調に推移したことにより、国内販売数量は前年同期を上回りました。

## (生活関連事業)

売上高	288,015百万円	(前年同期比 24.0%増)
営業利益	3,232百万円	(前年同期比 51.9%減)

家庭紙は、前第1四半期に落ち込んだ需要の回復に加え、2020年10月に特種東海製紙株式会社の100%子会社である株式会社ライフと営業統合を行ったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、給食牛乳向け容器の需要が回復したものの、家庭用牛乳向け容器が前年同期に需要が増加した反動に加えて、天候不順などによりジュース向け容器も伸び悩み、販売数量は前年同期を下回りました。

溶解パルプ(DP)は、市況の回復に伴い、販売数量は前年同期を上回りました。

海外事業は、2020年4月末の豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

#### (エネルギー事業)

売上高	22,743百万円	(前年同期比 5.5%減)
営業利益	1,292百万円	(前年同期比 75.0%減)

エネルギー事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)における激変緩和措置が終了したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

#### (木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	45,459百万円	(前年同期比 9.4%増)
営業利益	5,551百万円	(前年同期比 44.5%増)

木材・建材は、世界規模での木材の供給不足と価格高騰に加えて、新設住宅着工戸数が増加に転じたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,547,326百万円から51,421百万円増加し、1,598,748百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が22,940百万円、受取手形及び売掛金が20,313百万円、投資その他の資産が16,168百万円増加した一方、有形固定資産が12,833百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,122,605百万円から45,539百万円増加し、1,168,144百万円となりました。この主な要因は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等により、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の424,721百万円から5,882百万円増加し、430,603百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が6,929百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.7%から26.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月5日に公表しました内容から変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,733	68,640
受取手形及び売掛金	251,210	271,524
商品及び製品	84,596	93,174
仕掛品	18,241	22,404
原材料及び貯蔵品	70,840	81,040
その他	39,993	47,536
貸倒引当金	△851	△851
流動資産合計	533,764	583,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	535,112	538,896
減価償却累計額	△382,445	△389,651
建物及び構築物（純額）	152,666	149,245
機械装置及び運搬具	2,325,630	2,341,120
減価償却累計額	△1,988,826	△2,016,567
機械装置及び運搬具（純額）	336,803	324,552
土地	207,556	208,177
建設仮勘定	35,275	38,583
その他	96,338	99,247
減価償却累計額	△46,628	△50,627
その他（純額）	49,710	48,620
有形固定資産合計	782,012	769,179
無形固定資産	24,710	23,091
投資その他の資産		
投資有価証券	161,375	179,784
その他	46,041	43,794
貸倒引当金	△577	△571
投資その他の資産合計	206,839	223,007
固定資産合計	1,013,562	1,015,278
資産合計	1,547,326	1,598,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,115	155,763
短期借入金	199,009	201,207
未払法人税等	3,799	901
その他	98,762	96,747
流動負債合計	426,687	454,620
固定負債		
社債	35,000	50,000
長期借入金	574,846	580,176
環境対策引当金	14,223	13,042
退職給付に係る負債	12,790	12,770
その他	59,057	57,535
固定負債合計	695,918	713,524
負債合計	1,122,605	1,168,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,417	216,417
利益剰余金	42,672	38,761
自己株式	△1,839	△1,777
株主資本合計	362,124	358,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,407	21,939
繰延ヘッジ損益	140	3,263
為替換算調整勘定	22,160	29,090
退職給付に係る調整累計額	4,536	6,565
その他の包括利益累計額合計	50,244	60,859
非支配株主持分	12,352	11,469
純資産合計	424,721	430,603
負債純資産合計	1,547,326	1,598,748

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	738,867	773,976
売上原価	592,944	642,994
売上総利益	145,922	130,982
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	45,762	55,462
販売諸掛	32,192	8,668
給料及び手当	30,243	34,327
その他	27,026	22,099
販売費及び一般管理費合計	135,224	120,558
営業利益	10,697	10,423
営業外収益		
受取利息	134	116
受取配当金	1,596	1,575
持分法による投資利益	3,429	6,208
その他	2,485	2,569
営業外収益合計	7,646	10,469
営業外費用		
支払利息	5,406	5,518
為替差損	4,512	—
その他	5,449	4,090
営業外費用合計	15,368	9,608
経常利益	2,975	11,285
特別利益		
投資有価証券売却益	14,540	6,515
その他	257	63
特別利益合計	14,797	6,578
特別損失		
災害損失	705	2,835
事業撤退損	—	2,010
固定資産除却損	1,904	1,771
減損損失	5,288	1,468
その他	1,516	1,433
特別損失合計	9,414	9,519
税金等調整前四半期純利益	8,358	8,345
法人税、住民税及び事業税	3,664	3,360
法人税等調整額	86	1,326
法人税等合計	3,751	4,687
四半期純利益	4,607	3,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,271	1,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,336	2,387



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	4,607	3,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,281	△989
繰延ヘッジ損益	4,330	1,671
為替換算調整勘定	2,065	7,732
退職給付に係る調整額	768	1,884
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,994	144
その他の包括利益合計	6,450	10,443
四半期包括利益	11,057	14,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,904	13,002
非支配株主に係る四半期包括利益	2,153	1,099

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これによる主な変更点として、一部の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上高から減額する方法に変更しています。また、一部の代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は51,650百万円、売上原価は29,130百万円、販売費及び一般管理費は22,502百万円いずれも減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円減少しています。また利益剰余金の当期首残高は4百万円減少しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	421,407	232,192	24,066	41,568	719,235	19,632	738,867	—	738,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,866	4,345	—	38,243	50,454	32,521	82,975	△82,975	—
計	429,273	236,538	24,066	79,811	769,689	52,153	821,843	△82,975	738,867
セグメント利益 又は損失(△)	△170	6,714	5,173	3,841	15,558	988	16,547	△5,849	10,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるもののほか、「豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受け」の取得関連費用5,924百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	396,037	288,015	2,269	42,153	728,477	9,719	738,196	—	738,196
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	20,473	3,305	23,779	11,454	35,233	—	35,233
顧客との契約から 生じる収益	396,037	288,015	22,743	45,459	752,256	21,173	773,429	—	773,429
その他の収益	—	—	—	—	—	547	547	—	547
外部顧客への売上高	396,037	288,015	22,743	45,459	752,256	21,720	773,976	—	773,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,101	4,985	—	36,343	47,430	34,770	82,201	△82,201	—
計	402,138	293,001	22,743	81,802	799,686	56,491	856,177	△82,201	773,976
セグメント利益 又は損失(△)	△2,221	3,232	1,292	5,551	7,854	1,259	9,114	1,309	10,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。